



平成23年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年1月27日
上場取引所 東大

上場会社名 株式会社ニッセンホールディングス
コード番号 8248 URL <http://www.nissen.info/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐村 信哉

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員CFO兼 戦略企画室長 (氏名) 筑紫 敏矢

TEL 075-682-2041

定時株主総会開催予定日 平成24年3月16日 配当支払開始予定日 平成24年3月19日

有価証券報告書提出予定日 平成24年3月19日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年12月期の連結業績(平成22年12月21日～平成23年12月20日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期	140,715	2.4	2,708	△15.3	2,882	1.3	2,377	△20.8
22年12月期	137,392	△2.9	3,196	80.6	2,846	5.5	3,001	94.9

(注) 包括利益 23年12月期 2,458百万円 (△66.1%) 22年12月期 7,251百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年12月期	46.81	—	9.5	4.2	1.9
22年12月期	59.10	—	14.6	4.8	2.3

(参考) 持分法投資損益 23年12月期 19百万円 22年12月期 △707百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期	76,019	25,843	34.0	508.75
22年12月期	60,407	23,954	39.7	471.71

(参考) 自己資本 23年12月期 25,834百万円 22年12月期 23,954百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年12月期	2,079	△11,452	7,616	5,100
22年12月期	6,792	△833	△4,396	6,843

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年12月期	—	4.00	—	5.00	9.00	380	15.2	2.2
23年12月期	—	6.00	—	6.00	12.00	609	25.6	2.4
24年12月期(予想)	—	6.00	—	6.00	12.00		19.0	

(注) 平成22年12月期の配当金総額は、直前の事業年度末日である平成21年12月期末日の剰余金を基礎として算出した配当の総額を記載しておりましたが、平成23年12月期の配当金総額は、当期に基準日が属する配当の総額へと算出方法を変更して記載しております。なお、平成22年12月期の配当金総額を平成22年12月期の基準日が属する配当の総額で算出した場合の配当金総額は、457百万円となります。

3. 平成24年12月期の連結業績予想(平成23年12月21日～平成24年12月20日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	71,700	3.4	1,250	△23.4	1,350	△24.4	1,200	△1.0	23.63
通期	144,300	2.5	3,400	25.6	3,500	21.4	3,200	34.6	63.01

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
 新規 1社 (社名) 株式会社通販物流サービス、除外 1社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 ② ①以外の変更 : 無

(注) 詳細は、22ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

	23年12月期	63,416,332 株	22年12月期	63,416,332 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年12月期	12,635,975 株	22年12月期	12,633,317 株
② 期末自己株式数	23年12月期	50,782,097 株	22年12月期	50,787,770 株
③ 期中平均株式数				

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年12月期の個別業績(平成22年12月21日～平成23年12月20日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期	4,513	△8.1	265	—	209	—	△297	—
22年12月期	4,912	△14.5	△89	—	△211	—	△125	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年12月期	△5.84	—
22年12月期	△2.47	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
23年12月期	46,233		21,771		47.1		428.56	
22年12月期	35,364		22,715		64.2		447.30	

(参考) 自己資本 23年12月期 21,762百万円 22年12月期 22,715百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	17
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	22
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	23
(連結貸借対照表関係)	23
(連結損益計算書関係)	24
(連結包括利益計算書関係)	25
(連結株主資本等変動計算書関係)	25
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	27
(セグメント情報等)	28
(1株当たり情報)	34
(重要な後発事象)	34
5. 個別財務諸表	35
(1) 貸借対照表	35
(2) 損益計算書	37
(3) 株主資本等変動計算書	39
(4) 継続企業の前提に関する注記	42
6. その他	42
(1) 販売及び仕入の状況	42
(2) 役員の異動	42

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、3月11日に発生した東日本大震災により一時的に大きな打撃を受けました。その後、低下した生産活動等も復興需要とともに緩やかな回復の兆しが見られたものの、電力供給の制約や原子力災害の影響に加え、欧州債務危機を背景とした海外景気の下振れや、円高の長期化など、景気の先行きについては不透明感が増す状況で推移いたしました。

このような経営環境のもと、当社グループでは2年目となるニッセングループ中期経営計画「ニッセンビジョン2012」の経営方針に基づき、中長期的な企業価値向上を実現するために、1. 通販事業モデルの“磨き上げ”、2. 通販コア周辺領域での新規事業展開、3. グループ事業の構造改革とシナジー力アップ、4. 成長とリスクに対応できる財務基盤の強化、以上の4項目を主要な経営戦略と定め、鋭意取り組みを進めてまいりました。

当連結会計年度では、中期経営計画の達成に向けて、新規カタログの創刊など積極的な販促活動の実施による顧客基盤の強化や、配送顧客サービスまでを含めたサプライチェーンの全体最適化を目指した物流関連会社の完全子会社化と通販事業を支える基幹システムへの投資に加えて、スマートフォン及びタブレット端末等の新デバイスへの対応による、情報端末の潮流に即した利便性の高いインターフェースの提供、さらには中国市場における本格的な事業展開に向けた第一歩として、中国で通販事業を展開する Venus Veilグループとの資本業務提携を行うなど重点施策に則した取り組みを確実に進めております。

当社グループの企業活動につきましては、主力事業である通販事業の株式会社ニッセンにおいて、震災による影響があったものの、積極的な販促活動を実施したことで稼働客数は過去最大となり、当社グループ全体としては前年より増収となりました。

利益面につきましては、増収による利益増に加えて、円高による原価率改善や継続的なコスト削減を実施したものの、素材価格の高騰やカタログ関連費用の増加などの影響で、営業利益は前年の実績より下回りました。

一方、持分法適用関連会社のニッセン・ジー・イー・クレジット株式会社において損益が大幅に改善したため、経常利益は前年の実績を上回りました。

また、当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」を適用した結果、期首時点における過年度影響額161百万円を特別損失として計上するとともに、東日本大震災の影響により、仙台コミュニケーションサービスセンターの設備損害・移転費用・営業休止期間中の固定費など「災害による損失」91百万円や、救援物資・義援金・被災地域のお客様向けニッセン買物券の進呈など「災害復興支援費用」432百万円を特別損失として計上しております。

以上の結果、当連結会計年度におきましては、売上高は140,715百万円（対前年増減率2.4%増 3,322百万円増加）、営業利益は2,708百万円（対前年増減率15.3%減 488百万円減少）、経常利益は2,882百万円（対前年増減率1.3%増 36百万円増加）、当期純利益は2,377百万円（対前年増減率20.8%減 624百万円減少）となりました。

(通販事業)

通販業界におきましては、スマートフォンの普及、ソーシャルネットワークの拡大、リアル店舗との融合などメディアとチャンネルが多様化し、カード決済及び電子マネーの普及から買い物に利便性を求める志向が高まるなど、経営環境は複雑化しております。

通販事業におきましては、稼働客数が増加したことに加え、戦略的な価格設定を実施した家具・インテリア商品が売上高を牽引したことにより、前年より増収となりました。

利益面につきましては、円高メリットによる原価率の改善の一方で、想定以上の素材価格の高騰や委託工場の加工賃増加による仕入コストの上昇、さらに、新規顧客獲得のために、大幅にカタログ発行部数を増やしたことによる費用増や、秋冬カタログ配布後のシーズンピーク時に天候不順による影響を受け、アパレル商品の販売が振るわず、カタログ関連コストの費用対効果が悪化したことにより、通販事業のセグメント利益は前年の実績より下回りました。

以上の結果、通販事業の売上高は134,342百万円（対前年増減率2.6%増 3,390百万円増加）、セグメント利益は3,731百万円（対前年増減率9.8%減 404百万円減少）となりました。

(金融事業)

金融事業におきましては、連結子会社のnインシュアランスサービス株式会社においては、テレマーケティングの強化及びPC・モバイルサイトでの新コンテンツを充実させるなど、積極的に新規顧客獲得を実施したものの、震災により募集活動を一時自粛したことによる影響もあり、売上高は前年の実績より下回りました。

一方、持分法適用関連会社のニッセン・ジー・イー・クレジット株式会社においては、前年は繰延税金資産の取崩しが一時的に利益を押し下げましたが、当連結会計年度は貸倒引当金計上額が良化するなど貸倒関連費用の減少

により、セグメント損益は前年の実績を上回りました。

以上の結果、金融事業の売上高は1,881百万円（対前年増減率6.3%減 126百万円減少）、セグメント損失は61百万円（前年同期セグメント損失351百万円）となりました。

(現販事業)

現販事業におきましては、宝飾貴金属のマーケット環境は厳しかったものの、営業のIT化を通じた新規取引先の開拓や販売促進策を積極的に実施し、売上高は前年の実績を上回りました。

利益面では、継続的な事業構造改革によるコスト管理を一層強化したことなどで、セグメント損益は前年の実績を上回りました。

以上の結果、現販事業の売上高は4,823百万円（対前年増減率2.3%増 106百万円増加）、セグメント損失は113百万円（前年同期セグメント損失259百万円）となりました。

②次期の見通し

当社グループにおきましては、不況下でも堅実で持続的な成長ができる仕組みを構築するため、ニッセングループ中期経営計画「ニッセンビジョン2012」の経営方針に基づき、中期経営計画3年目となる次期連結会計年度では、引き続き通販事業を中心に事業構造の改革を実施し、増収増益を目指してまいります。

(通販事業)

主力事業である通販事業におきましては、消費不況下での堅実な経営と将来への成長戦略を推進していくために、今後も中国での人件費高騰が見込まれる中、生産地分散化の加速と高付加価値商品を提供できる開発力など、SPAによる“磨き上げ”、さらに、顧客支持を得られる「商品品質」・「サービス品質」・「分かりやすさ」を強化し、お客様が安くて安心して買い物できるオンリーワンの通販モデルを深掘してまいります。また併せて、ローコスト・マネジメントの徹底により継続的な収益構造改革を行うとともに、事業の基盤拡大に向け、未開拓のマーケティングゾーンなどコア事業周辺領域に積極投資し、店舗出店の加速、提携などによる海外展開の拡大やシニア事業の本格化など、さらなる売上高と利益率の改善を目指してまいります。

(金融事業)

n インシュアランスサービス株式会社におきましては、保険商品を提案する上での商品ラインナップや対面チャネルを強化し、保険契約者数の増加を目指してまいります。

一方、ニッセン・ジー・イー・クレジット株式会社におきましては、改正貸金業法完全施行後の市場規模縮小の中、新規カード会員数増加に向けてネットチャネルを強化するなど、ショッピング取扱高を拡大させ、また、利息収入低下に対応すべくローコスト・マネジメントによる経営効率化を継続して進めてまいります。

(現販事業)

株式会社オリエンタルダイヤモンド、株式会社トレセンテなどの各グループ会社においては、継続的な事業構造改革によるコスト管理を一層強化することで、収益安定化への展開を図り、早期に黒字化を目指し取り組んでまいります。

【次期連結会計年度の業績見通し】

売上高	144,300百万円	(対前年増減率 2.5%増)
営業利益	3,400百万円	(対前年増減率 25.6%増)
経常利益	3,500百万円	(対前年増減率 21.4%増)
当期純利益	3,200百万円	(対前年増減率 34.6%増)

③中期経営計画等の進捗状況

当社グループは、平成24年度を最終年度としたニッセングループ中期経営計画「ニッセンビジョン 2012」（連結当期純利益60億円、ROE12%）を策定しておりますが、主力事業である通販事業の株式会社ニッセンにおいて、中期的な顧客基盤の拡大に向けて積極的な販促活動を実施したことで稼働客数は順調に増加しており、震災の影響も早期にリカバリーし、対前年は増収を達成しております。しかしながら、ECショッピングサイトにおいて競合先が多様化し、お客様の購買行動が変化していることなどにより、リピート率が低下しております。加えて、想定以上の素材価格の高騰や委託工場の加工賃増加による仕入コストの上昇など、当初中期経営計画の前提から大幅な乖離が生じており、次期連結会計年度中の当初計画の達成は厳しい状況となっております。次期連結会計年度におきましては、当初計画に業績を少しでも近づけるよう最大限の経営努力を行う一方、早期に新中期経営戦略を構築してまいります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度の資産・負債・純資産の状況は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成22年12月期	平成23年12月期	増減
総資産額	60,407	76,019	15,612
総負債額	36,452	50,176	13,724
純資産額	23,954	25,843	1,888
自己資本比率	39.7%	34.0%	△5.7%
1株当たり純資産額	471円71銭	508円75銭	37円04銭

(注) 発行済株式数(連結) 平成23年12月期 50,780,357株 平成22年12月期 50,783,015株

なお、上記発行済株式数は、自己株式数を控除しております。

当連結会計年度末における総資産額は、前連結会計年度末と比較して15,612百万円増加し、76,019百万円となりました。これは主に前払費用、持分法適用関連会社であった株式会社通販物流サービスの株式を追加取得したことによる連結子会社化に伴い、有形固定資産などが増加したことによるものであります。

総負債額は、主に有利子負債の増加により、前連結会計年度末と比較して13,724百万円増加し、50,176百万円となりました。

純資産額は、当期純利益の増加を原因とした利益剰余金の増加と繰延ヘッジ損失の減少により、前連結会計年度末と比較して1,888百万円増加し、25,843百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成22年12月期	平成23年12月期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,792	2,079	△4,713
投資活動によるキャッシュ・フロー	△833	△11,452	△10,618
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,396	7,616	12,013
現金及び現金同等物に係る換算差額	△15	12	28
現金及び現金同等物の増減額	1,547	△1,743	△3,290
現金及び現金同等物の期末残高	6,843	5,100	△1,743

当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末と比較して1,743百万円減少し、5,100百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産の増加額等がありましたが、税金等調整前当期純利益、減価償却費等の計上により2,079百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、貸付けによる支出、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出等により11,452百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出、配当金の支払額等がありましたが、長期借入れによる収入、短期借入金の増加額により7,616百万円の収入となりました。

(参考) 当連結会計年度のキャッシュ・フロー指標の推移

当連結会計年度のキャッシュ・フロー指標の推移は以下のとおりであります。

	平成19年 12月期	平成20年 12月期	平成21年 12月期	平成22年 12月期	平成23年 12月期
自己資本比率	48.6%	14.2%	29.4%	39.7%	34.0%
時価ベースの自己資本比率	57.1%	29.5%	23.8%	35.1%	23.4%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	—	1.9	1.2	9.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	29.1	39.6	11.1

(注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

- 自己資本比率 $\frac{\text{自己資本}}{\text{総資産}}$
 時価ベースの自己資本比率 $\frac{\text{株式時価総額}}{\text{総資産}}$
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 $\frac{\text{有利子負債}}{\text{営業キャッシュ・フロー}}$
 インタレスト・カバレッジ・レシオ $\frac{\text{営業キャッシュ・フロー}}{\text{利払い}}$
- 2 株式時価総額は、東京証券取引所市場第一部における期末株価終値×自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しております。
- 3 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
- 4 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。
- 5 計算結果がマイナスの場合は「—」で表記しております。

③ 次期の見通し

- a. 営業活動によるキャッシュ・フローは、7,000百万円の計画です。
 主たる要因は、税金等調整前当期純利益3,400百万円及び減価償却費2,600百万円、たな卸資産の減少による増加1,000百万円などを予定しております。
- b. 投資活動によるキャッシュ・フローは、△2,000百万円の計画です。
 主たる要因は、固定資産の取得による支出1,900百万円などを予定しております。
- c. 財務活動によるキャッシュ・フローは、△5,000百万円の計画です。
 主たる要因は、長期借入金の返済による支出4,300百万円、短期借入金の増加額800百万円、リース債務の返済による支出800百万円、配当金の支払額600百万円などを予定しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、中期的な業績連動型利益分配の基本方針のもと、未来永劫発展する会社を目指して、成長への収益基盤となる重点分野・収益分野への投資は厳選しながら実施する一方で、財務体質の強化を優先することが、中期的に見て株主の皆様にも資すると判断し、配当性向30%を目途として、業績等を総合的に考慮しながら利益分配を行います。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の配当につきましては、中期的な業績連動型利益分配の基本方針に則り、業績等を総合的に勘案した結果、期末配当としては1株当たり6円とし、中間配当金6円と合わせて年間としては1株当たり12円の配当といたしました。

内部留保金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応するための既存事業の強化と、将来の新規事業分野への投資や有利子負債の削減に活用してまいります。

次期の配当につきましては、当社が従来掲げている業績連動型利益分配の方針に則り、1株当たり中間配当金6円、期末配当金6円の年間配当金12円を予定しております。

2. 企業集団の状況

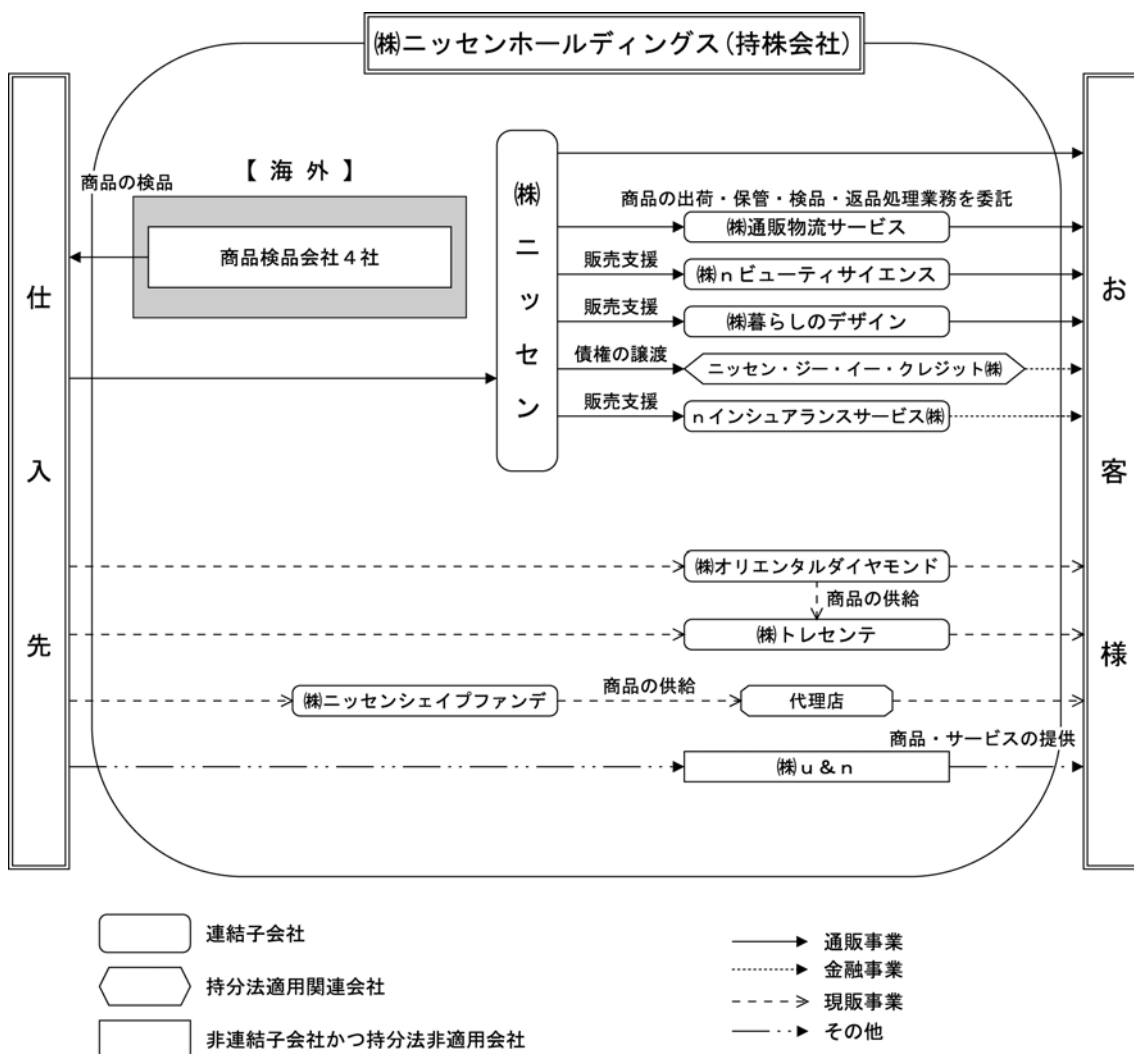
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、当社子会社18社及び関連会社1社で構成され、通販事業、金融事業、現販事業及びその他の事業を行っております。

通販事業は、カタログ媒体やオンラインショップを通じ、主に衣料品・生活関連用品の通信販売事業等を行っており、主な関係会社は株式会社ニッセン、株式会社通販物流サービス、株式会社nビューティサイエンス、株式会社暮らしのデザイン等であります。

金融事業は、生命保険の募集に関する業務及び損害保険代理業、クレジットカード事業及び金銭貸付事業等を行っており、主な関係会社はnインシュアランスサービス株式会社、ニッセン・ジー・イー・クレジット株式会社であります。

現販事業は、営業店舗等による宝飾品等の販売事業、代理店を通しての補正下着等の販売事業を行っており、主な関係会社は株式会社オリエンタルダイヤモンド、株式会社トレセンテ、株式会社ニッセンシェイプファンデであります。

以上の企業集団の状況について事業系統図を示すと、概ね次のとおりであります。



※nインシュアランスサービス株式会社は、平成23年12月21日付で株式会社ニッセンライフに社名変更しております。

3. 経営方針

平成21年12月期決算短信（平成22年2月5日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略いたします。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.nissen.info/ir/brief.htm>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年12月20日)	当連結会計年度 (平成23年12月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,853	5,100
受取手形及び売掛金	9,305	9,407
有価証券	—	10
たな卸資産	※1 14,849	※1 15,779
前払費用	5,483	7,842
繰延税金資産	1,120	1,403
未収入金	8,694	8,007
その他	215	627
貸倒引当金	△212	△163
流動資産合計	46,310	48,014
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 3,171	※2 17,596
減価償却累計額	△2,068	△6,806
建物及び構築物 (純額)	1,103	10,789
機械装置及び運搬具	72	1,983
減価償却累計額	△53	△1,282
機械装置及び運搬具 (純額)	18	700
工具、器具及び備品	2,918	2,166
減価償却累計額	△2,531	△1,812
工具、器具及び備品 (純額)	386	354
土地	※2 1,187	※2 3,251
リース資産	2,271	3,558
減価償却累計額	△393	△898
リース資産 (純額)	1,878	2,660
建設仮勘定	1	2
有形固定資産合計	4,576	17,759
無形固定資産		
のれん	—	902
リース資産	150	3,139
その他	2,397	1,158
無形固定資産合計	2,547	5,200
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 6,003	※3 4,129
その他	※3 1,620	※3 1,455
貸倒引当金	△650	△537
投資その他の資産合計	6,973	5,046
固定資産合計	14,096	28,005
資産合計	60,407	76,019

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年12月20日)	当連結会計年度 (平成23年12月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,701	20,759
短期借入金	※2 2,553	※2 6,693
リース債務	273	872
未払金	5,829	6,468
未払法人税等	187	72
為替予約	187	14
返品調整引当金	243	284
返品破損引当金	32	34
事業整理損失引当金	93	69
その他	2,124	2,832
流動負債合計	31,226	38,103
固定負債		
長期借入金	※2 3,320	※2 7,766
リース債務	1,774	3,818
繰延税金負債	38	41
資産除去債務	—	253
その他	91	193
固定負債合計	5,225	12,073
負債合計	36,452	50,176
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,218	11,218
資本剰余金	11,240	11,240
利益剰余金	8,869	10,669
自己株式	△7,179	△7,180
株主資本合計	24,148	25,946
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1	△97
繰延ヘッジ損益	△187	△14
為替換算調整勘定	△4	—
その他の包括利益累計額合計	△193	△112
新株予約権	—	8
純資産合計	23,954	25,843
負債純資産合計	60,407	76,019

(2)連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年12月21日 至 平成22年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月21日 至 平成23年12月20日)
売上高	137,392	140,715
売上原価	※1 66,767	※1 67,050
売上総利益	70,625	73,665
返品調整引当金繰入額	293	293
返品調整引当金戻入額	239	221
差引売上総利益	70,571	73,592
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	22,044	24,167
運賃及び荷造費	858	5,905
販売促進費	6,531	7,462
貸倒引当金繰入額	281	240
給料	7,971	9,074
賞与	1,638	1,504
賃借料	629	840
減価償却費	779	1,511
支払手数料	20,547	12,850
その他	6,093	7,326
販売費及び一般管理費合計	67,375	70,884
営業利益	3,196	2,708
営業外収益		
受取利息	1	8
受取配当金	88	73
受取手数料	171	185
違約金収入	40	—
為替差益	—	28
利息返還補償引当金戻入額	3	—
持分法による投資利益	—	19
仕入割引	—	55
雑収入	305	156
営業外収益合計	610	527
営業外費用		
支払利息	172	182
支払手数料	—	72
為替差損	16	—
持分法による投資損失	707	—
雑損失	63	97
営業外費用合計	961	352
経常利益	2,846	2,882

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年12月21日 至 平成22年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月21日 至 平成23年12月20日)
特別利益		
固定資産売却益	※2 1	※2 2
投資有価証券売却益	154	26
事業税還付金	35	—
関係会社清算益	13	—
事業整理損失引当金戻入額	※4 321	—
段階取得に係る差益	—	87
新株予約権戻入益	—	0
特別利益合計	525	115
特別損失		
固定資産除売却損	※3 61	※3 64
投資有価証券売却損	22	—
投資有価証券評価損	59	61
関係会社清算損	11	—
事業整理損失引当金繰入額	14	—
事業撤退損	※5 54	—
災害による損失	—	※6 91
災害復興支援費用	—	※7 432
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	161
特別損失合計	224	810
税金等調整前当期純利益	3,146	2,188
法人税、住民税及び事業税	294	10
法人税等調整額	△162	△199
法人税等合計	131	△189
少数株主損益調整前当期純利益	3,015	2,377
少数株主利益	13	—
当期純利益	3,001	2,377

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年12月21日 至 平成22年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月21日 至 平成23年12月20日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	2,377
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△95
繰延ヘッジ損益	—	172
為替換算調整勘定	—	4
その他の包括利益合計	—	※2 81
包括利益	—	※1 2,458
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	2,458
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年12月21日 至 平成22年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月21日 至 平成23年12月20日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	11,218	11,218
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	11,218	11,218
資本剰余金		
前期末残高	11,240	11,240
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	11,240	11,240
利益剰余金		
前期末残高	6,248	8,869
当期変動額		
剰余金の配当	△380	△558
当期純利益	3,001	2,377
自己株式の処分	—	△0
持分法の適用範囲の変動	—	△19
当期変動額合計	2,620	1,799
当期末残高	8,869	10,669
自己株式		
前期末残高	△7,177	△7,179
当期変動額		
自己株式の取得	△2	△1
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	△2	△1
当期末残高	△7,179	△7,180
株主資本合計		
前期末残高	21,529	24,148
当期変動額		
剰余金の配当	△380	△558
当期純利益	3,001	2,377
自己株式の取得	△2	△1
自己株式の処分	—	0
持分法の適用範囲の変動	—	△19
当期変動額合計	2,618	1,798
当期末残高	24,148	25,946

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年12月21日 至 平成22年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月21日 至 平成23年12月20日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	12	△1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△14	△95
当期変動額合計	△14	△95
当期末残高	△1	△97
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△4,441	△187
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	4,254	172
当期変動額合計	4,254	172
当期末残高	△187	△14
為替換算調整勘定		
前期末残高	△0	△4
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△4	4
当期変動額合計	△4	4
当期末残高	△4	—
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△4,429	△193
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	4,236	81
当期変動額合計	4,236	81
当期末残高	△193	△112
新株予約権		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	—	8
当期変動額合計	—	8
当期末残高	—	8
純資産合計		
前期末残高	17,099	23,954
当期変動額		
剰余金の配当	△380	△558
当期純利益	3,001	2,377
自己株式の取得	△2	△1
自己株式の処分	—	0
持分法の適用範囲の変動	—	△19
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	4,236	90
当期変動額合計	6,854	1,888
当期末残高	23,954	25,843

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年12月21日 至 平成22年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月21日 至 平成23年12月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,146	2,188
減価償却費	779	1,511
のれん償却額	1	50
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△106	△161
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	33	40
返品破損引当金の増減額 (△は減少)	14	2
利息返還補償引当金の増減額 (△は減少)	△134	—
事業整理損失引当金の増減額 (△は減少)	△417	△24
受取利息及び受取配当金	△90	△81
支払利息	172	182
固定資産除売却損益 (△は益)	60	62
持分法による投資損益 (△は益)	707	△19
投資有価証券評価損益 (△は益)	59	61
投資有価証券売却損益 (△は益)	△131	△26
関係会社清算損益 (△は益)	△2	—
段階取得に係る差損益 (△は益)	—	△87
災害損失	—	91
災害復興支援費用	—	432
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	161
事業撤退損失	54	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△866	△169
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△871	△954
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,159	△100
その他	2,668	△384
小計	7,240	2,773
利息及び配当金の受取額	89	87
利息の支払額	△171	△186
災害損失の支払額	—	△82
災害復興支援費用による支出	—	△61
法人税等の支払額	△364	△450
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,792	2,079

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年12月21日 至 平成22年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月21日 至 平成23年12月20日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△843	△625
固定資産の売却による収入	3	4
投資有価証券の取得による支出	△194	△37
投資有価証券の売却による収入	265	34
貸付けによる支出	△2	△9,500
貸付金の回収による収入	6	—
子会社株式の取得による支出	—	△50
事業譲受による支出	△20	—
関係会社の整理による収入	51	—
定期預金の払戻による収入	—	10
定期預金の預入による支出	△2	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	※1 △1,287
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	※2 △96	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△833	△11,452
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	—	2,200
長期借入れによる収入	798	9,500
長期借入金の返済による支出	△4,575	△3,113
リース債務の返済による支出	△236	△410
自己株式の取得による支出	△2	△1
自己株式の売却による収入	—	0
配当金の支払額	△380	△558
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,396	7,616
現金及び現金同等物に係る換算差額	△15	12
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,547	△1,743
現金及び現金同等物の期首残高	5,296	6,843
現金及び現金同等物の期末残高	※3 6,843	※3 5,100

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成21年12月21日 至 平成22年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月21日 至 平成23年12月20日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 7社</p> <p>主要な連結子会社の名称 株式会社ニッセン 株式会社葡萄ラボ 株式会社暮らしのデザイン nインシュアランスサービス株式会社 株式会社オリエンタルダイヤモンド 株式会社トレセンテ 株式会社ニッセンシェイプファンデ</p> <p>なお、前連結会計年度において連結子会社であった株式会社ニッセンプレミアムは、第1四半期連結会計期間において同じく連結子会社である株式会社ニッセンと合併しております。当該合併は株式会社ニッセンを存続会社とする吸収合併方式であり、株式会社ニッセンプレミアムは解散しております。</p> <p>また、前連結会計年度において連結子会社であった株式会社ナビバードは、当社が所有する全株式を売却したため、第3四半期連結会計期間末より連結の範囲から除外しております。なお、連結の範囲から除外した会社の除外時までの損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書については連結しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 上海日泉服飾検整有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社9社は、いずれも小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社数 3社</p> <p>会社の名称 ニッセン・ジー・イー・クレジット株式会社 株式会社通販物流サービス 株式会社InfoDeliver</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 8社</p> <p>主要な連結子会社の名称 株式会社ニッセン 株式会社通販物流サービス 株式会社nビューティサイエンス 株式会社暮らしのデザイン nインシュアランスサービス株式会社 株式会社オリエンタルダイヤモンド 株式会社トレセンテ 株式会社ニッセンシェイプファンデ</p> <p>前連結会計年度において持分法適用関連会社であった株式会社通販物流サービスは、平成23年5月20日付で株式を追加取得し完全子会社となったことに伴い、第2四半期連結会計期間より、連結の範囲に含めております。なお、当該子会社のみなし取得日を第2四半期連結会計期間末日としているため、損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書については、第3四半期連結会計期間より連結しております。</p> <p>なお、株式会社葡萄ラボは平成23年4月1日付で株式会社nビューティサイエンスに社名変更しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 上海日泉服飾検整有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社10社は、いずれも小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社数 1社</p> <p>会社の名称 ニッセン・ジー・イー・クレジット株式会社</p> <p>前連結会計年度において持分法適用関連会社であった株式会社通販物流サービスは、株式の追加取得により当連結会計年度から連結子会社に含めることとしたため、持分法の適用範囲から除外しております。なお、当該子会社のみなし取得日である第2四半期連結会計期間末日までの損益は、持分法による投資損益として取り込んでおります。</p>

前連結会計年度 (自 平成21年12月21日 至 平成22年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月21日 至 平成23年12月20日)																																		
<p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 上海日泉服飾検整有限公司 (持分法を適用していない理由) 持分法非適用会社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="204 824 762 1093"> <thead> <tr> <th>連結子会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式会社ニッセン</td> <td>12月20日</td> </tr> <tr> <td>株式会社葡萄ラボ</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>株式会社暮らしのデザイン</td> <td>12月20日</td> </tr> <tr> <td>n インシュアランスサービス株式会社</td> <td>12月20日</td> </tr> <tr> <td>株式会社オリエンタルダイヤモンド</td> <td>9月30日</td> </tr> <tr> <td>株式会社トレセンテ</td> <td>9月30日</td> </tr> <tr> <td>株式会社ニッセンシェイプファンデ</td> <td>12月20日</td> </tr> </tbody> </table> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、株式会社葡萄ラボについて、9月30日を決算日とみなした仮決算に基づく財務諸表を使用し、株式会社オリエンタルダイヤモンド、株式会社トレセンテについては連結決算日の差異が3ヶ月を超えないため、当該子会社の決算日を基礎として連結決算を行っております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	連結子会社名	決算日	株式会社ニッセン	12月20日	株式会社葡萄ラボ	12月31日	株式会社暮らしのデザイン	12月20日	n インシュアランスサービス株式会社	12月20日	株式会社オリエンタルダイヤモンド	9月30日	株式会社トレセンテ	9月30日	株式会社ニッセンシェイプファンデ	12月20日	<p>また、前連結会計年度において持分法適用関連会社であった株式会社Infodeliverは、当社の影響力が低下したため、第2四半期連結会計期間より持分法適用の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 上海日泉服飾検整有限公司 (持分法を適用していない理由) 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="834 824 1393 1093"> <thead> <tr> <th>連結子会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式会社ニッセン</td> <td>12月20日</td> </tr> <tr> <td>株式会社通販物流サービス</td> <td>12月20日</td> </tr> <tr> <td>株式会社nビューティサイエンス</td> <td>12月20日</td> </tr> <tr> <td>株式会社暮らしのデザイン</td> <td>12月20日</td> </tr> <tr> <td>n インシュアランスサービス株式会社</td> <td>12月20日</td> </tr> <tr> <td>株式会社オリエンタルダイヤモンド</td> <td>9月30日</td> </tr> <tr> <td>株式会社トレセンテ</td> <td>9月30日</td> </tr> <tr> <td>株式会社ニッセンシェイプファンデ</td> <td>12月20日</td> </tr> </tbody> </table> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、株式会社オリエンタルダイヤモンド及び株式会社トレセンテについて連結決算日の差異が3ヶ月を超えないため、当該子会社の決算日を基礎として連結決算を行っております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>また、連結子会社である株式会社nビューティサイエンスについては、9月30日を決算日とみなした仮決算に基づく財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行ってりましたが、平成23年4月1日付で決算日を変更(12月31日から12月20日)したことに伴い、前連結会計年度の連結決算日において使用した仮決算後、平成22年10月1日から平成23年12月20日までの15ヶ月間を連結しております。</p>	連結子会社名	決算日	株式会社ニッセン	12月20日	株式会社通販物流サービス	12月20日	株式会社nビューティサイエンス	12月20日	株式会社暮らしのデザイン	12月20日	n インシュアランスサービス株式会社	12月20日	株式会社オリエンタルダイヤモンド	9月30日	株式会社トレセンテ	9月30日	株式会社ニッセンシェイプファンデ	12月20日
連結子会社名	決算日																																		
株式会社ニッセン	12月20日																																		
株式会社葡萄ラボ	12月31日																																		
株式会社暮らしのデザイン	12月20日																																		
n インシュアランスサービス株式会社	12月20日																																		
株式会社オリエンタルダイヤモンド	9月30日																																		
株式会社トレセンテ	9月30日																																		
株式会社ニッセンシェイプファンデ	12月20日																																		
連結子会社名	決算日																																		
株式会社ニッセン	12月20日																																		
株式会社通販物流サービス	12月20日																																		
株式会社nビューティサイエンス	12月20日																																		
株式会社暮らしのデザイン	12月20日																																		
n インシュアランスサービス株式会社	12月20日																																		
株式会社オリエンタルダイヤモンド	9月30日																																		
株式会社トレセンテ	9月30日																																		
株式会社ニッセンシェイプファンデ	12月20日																																		

前連結会計年度 (自 平成21年12月21日 至 平成22年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月21日 至 平成23年12月20日)												
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>満期保有目的有価証券 償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産 商品 先入先出法による原価法 (貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 建物(附属設備を除く)</p> <p>a. 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定額法</p> <p>b. 平成19年4月1日以降に取得したもの 定額法</p> <p>その他</p> <p>a. 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法</p> <p>b. 平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="300 1480 762 1581"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2～49年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>5～12年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	建物及び構築物	2～49年	機械装置及び運搬具	5～12年	工具、器具及び備品	2～20年	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>_____</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 建物(附属設備を除く)</p> <p>同左</p> <p>その他 同左</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="927 1480 1390 1581"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2～49年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～12年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>	建物及び構築物	2～49年	機械装置及び運搬具	2～12年	工具、器具及び備品	2～20年
建物及び構築物	2～49年												
機械装置及び運搬具	5～12年												
工具、器具及び備品	2～20年												
建物及び構築物	2～49年												
機械装置及び運搬具	2～12年												
工具、器具及び備品	2～20年												

前連結会計年度 (自 平成21年12月21日 至 平成22年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月21日 至 平成23年12月20日)
<p>③ リース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零と算定する定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性等を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 返品調整引当金 当連結会計年度末に予想される返品による損失に備えるため、過去の返品実績率に基づく返品損失見込額を計上しております。</p> <p>③ 返品破損引当金 当連結会計年度末に予想される返品商品の破損又は廃棄による損失に備えるため、過去の破損又は廃棄の実績に基づく返品商品の損失見込額を計上しております。</p> <p>④ 事業整理損失引当金 関係会社での事業整理による損失に備えるため、今後発生することとなる損失見込額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。在外子会社等の資産及び負債は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>③ リース資産</p> <p>所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額と零と算定する定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 返品調整引当金 同左</p> <p>③ 返品破損引当金 同左</p> <p>④ 事業整理損失引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年12月21日 至 平成22年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月21日 至 平成23年12月20日)
<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約等取引、 金利スワップ取引 ヘッジ対象：外貨建金銭債務、借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 当社で規定された管理体制に基づき、為替リスクをヘッジする目的で先物為替予約等を行っております。また、金利関連では借入金の将来の金利変動リスクを一定の範囲で回避する目的で行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計とを比率分析する方法により行っております。 なお、当連結会計年度末においては高い相関関係にあり、ヘッジは有効と判断しております。 ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) のれんの償却方法及び償却期間 のれんの償却については、その効果が発現する期間を個別に見積り、償却期間を決定した上で均等償却しております。ただし、重要性が乏しいものにつきましては、発生連結会計年度に一括償却しております。</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) のれんの償却方法及び償却期間 同左</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成21年12月21日 至 平成22年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月21日 至 平成23年12月20日)
<p>(企業結合に関する会計基準等の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準等の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益は16百万円、経常利益は44百万円、税金等調整前当期純利益は205百万円減少しております。</p> <p>(持分法に関する会計基準及び持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用)</p> <p>当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。</p> <p>これによる経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は、軽微であります。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年12月21日 至 平成22年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月21日 至 平成23年12月20日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第5号 平成21年3月24日)が平成21年4月1日以降開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示しております。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において無形固定資産の「その他」に含めておりました「のれん」は、資産の総額の100分の1を超えたため、区分掲記いたしました。なお、前連結会計年度の無形固定資産の「その他」に含まれる「のれん」の金額は17百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業外収益の「雑収入」に含めておりました「仕入割引」は、営業外収益の100分の10を超えたため、区分掲記いたしました。なお、前連結会計年度の営業外収益の「雑収入」に含まれる「仕入割引」の金額は52百万円であります。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年12月21日 至 平成22年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月21日 至 平成23年12月20日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年12月20日)	当連結会計年度 (平成23年12月20日)
※1 たな卸資産の内訳 商品及び製品 14,787百万円 原材料 61百万円	※1 たな卸資産の内訳 商品及び製品 15,705百万円 原材料 74百万円
※2 担保に供している資産は次のとおりであります。 括弧内は仮登記であります。 建物及び構築物 626百万円 (626百万円) 土地 731百万円 (731百万円) 計 1,357百万円 (1,357百万円)	※2 担保に供している資産は次のとおりであります。 括弧内は仮登記であります。 建物及び構築物 606百万円 (606百万円) 土地 731百万円 (731百万円) 計 1,338百万円 (1,338百万円)
担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 60百万円 長期借入金 210百万円 計 270百万円	担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 60百万円 長期借入金 150百万円 計 210百万円
※3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 4,834百万円 その他(社債) 1百万円	※3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 2,970百万円 その他(社債) 1百万円
4 保証債務 当社グループ従業員の金融機関からの借入に対する保証予約 28百万円	4 保証債務 当社グループ従業員の金融機関からの借入に対する保証予約 24百万円
5 当座貸越契約 当社及び連結子会社(株式会社ニッセン)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関7社と当座貸越契約を締結しております。 これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額総額 18,650百万円 借入実行残高 一百万円 差引額 18,650百万円	5 当座貸越契約 当社及び連結子会社(株式会社ニッセン、株式会社通販物流サービス)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関7社と当座貸越契約を締結しております。 これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額総額 25,000百万円 借入実行残高 2,200百万円 差引額 22,800百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年12月21日 至 平成22年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月21日 至 平成23年12月20日)
※1 期末たな卸資産は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の商品評価損が売上原価に含まれております。 <div style="text-align: right;">1,606百万円</div>	※1 期末たな卸資産は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の商品評価損が売上原価に含まれております。 <div style="text-align: right;">1,733百万円</div>
※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 1百万円 工具、器具及び備品 0百万円 <hr/> 計 1百万円	※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 工具、器具及び備品 2百万円
※3 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。 固定資産除売却損 建物及び構築物 15百万円 工具、器具及び備品 3百万円 ソフトウェア 41百万円 <hr/> 計 59百万円 固定資産売却損 工具、器具及び備品 2百万円 <hr/> 計 2百万円	※3 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。 固定資産除売却損 建物及び構築物 9百万円 機械装置及び運搬具 3百万円 工具、器具及び備品 51百万円 <hr/> 計 64百万円
※4 事業整理損失引当金戻入額 平成20年12月期において当社の連結子会社である株式会社ニッセンプレミアム(現 株式会社ニッセン)が、催事販売事業の整理による損失見込額として計上した引当金の取崩しであります。	4
※5 事業撤退損の内訳は、次のとおりであります。 撤退事業就業者の退職に伴う特別退職金・再就職支援費用等 7百万円 事業撤退に伴うコンプライアンス遵守のための顧客対応費用等 1百万円 事業撤退に伴う店舗閉鎖費用・資産処分費用等 45百万円 <hr/> 計 54百万円	5
6	※6 災害による損失の内訳は、次のとおりであります。 災害による操業・営業停止期間中の固定費 50百万円 従業員等に対する災害見舞金・復旧支援費用 16百万円 災害による店舗等の移転費用 13百万円 固定資産やたな卸資産の滅失損失 7百万円 その他 3百万円 <hr/> 計 91百万円

前連結会計年度 (自 平成21年12月21日 至 平成22年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月21日 至 平成23年12月20日)
7	※7 災害復興支援費用の内訳は、次のとおりであります。 被災者に対する自社商品券の無償提供 338百万円 寄付金 60百万円 救援物資 32百万円 その他 1百万円 計 432百万円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年12月21日 至 平成23年12月20日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	7,237百万円
少数株主に係る包括利益	13百万円
計	7,251百万円

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	△14百万円
繰延ヘッジ損益	4,254百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	△4百万円
計	4,236百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年12月21日 至 平成22年12月20日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	63,416,332株	一株	一株	63,416,332株
合計	63,416,332株	一株	一株	63,416,332株
自己株式				
普通株式(注)	12,627,317株	6,000株	一株	12,633,317株
合計	12,627,317株	6,000株	一株	12,633,317株

(注) 普通株式の自己株式の増加6,000株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成22年3月18日 定時株主総会	普通株式	177百万円	3.50円	平成21年12月20日	平成22年3月19日
平成22年7月26日 取締役会	普通株式	203百万円	4.00円	平成22年6月20日	平成22年9月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成23年3月17日 定時株主総会	普通株式	253百万円	利益剰余金	5.00円	平成22年12月20日	平成23年3月18日

当連結会計年度(自 平成22年12月21日 至 平成23年12月20日)

1 発行済株式及び自己株式に関する事項

	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(株)	63,416,332	—	—	63,416,332
合計	63,416,332	—	—	63,416,332
自己株式				
普通株式(株)	12,633,317	2,718	60	12,635,975
合計	12,633,317	2,718	60	12,635,975

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の増加の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取り 2,718株

普通株式の自己株式の減少の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求 60株

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結 会計年度末	増加	減少	当連結 会計年度末	
提出会社	ストック・オプション としての新株予約 権	—	—	—	—	—	8

(注) スtock・オプションとしての新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年3月17日 定時株主総会	普通株式	253	5.00	平成22年12月20日	平成23年3月18日
平成23年7月25日 取締役会	普通株式	304	6.00	平成23年6月20日	平成23年9月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年3月16日 定時株主総会	普通株式	304	利益剰余金	6.00	平成23年12月20日	平成24年3月19日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年12月21日 至 平成22年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月21日 至 平成23年12月20日)																						
1	<p>※1 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による支出(純額)は次のとおりであります。</p> <p>株式会社通販物流サービス</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">2,780百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">13,549百万円</td></tr> <tr><td>のれん</td><td style="text-align: right;">936百万円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">△3,374百万円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">△10,129百万円</td></tr> <tr><td><u>小計</u></td><td style="text-align: right;"><u>3,762百万円</u></td></tr> <tr><td>支配獲得時までの持分法評価額</td><td style="text-align: right;">△1,775百万円</td></tr> <tr><td>段階取得に係る差益</td><td style="text-align: right;">△87百万円</td></tr> <tr><td><u>追加取得した株式取得価額</u></td><td style="text-align: right;"><u>1,900百万円</u></td></tr> <tr><td>新規連結子会社の現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">△612百万円</td></tr> <tr><td><u>差引：取得による支出</u></td><td style="text-align: right;"><u>1,287百万円</u></td></tr> </table>	流動資産	2,780百万円	固定資産	13,549百万円	のれん	936百万円	流動負債	△3,374百万円	固定負債	△10,129百万円	<u>小計</u>	<u>3,762百万円</u>	支配獲得時までの持分法評価額	△1,775百万円	段階取得に係る差益	△87百万円	<u>追加取得した株式取得価額</u>	<u>1,900百万円</u>	新規連結子会社の現金及び現金同等物	△612百万円	<u>差引：取得による支出</u>	<u>1,287百万円</u>
流動資産	2,780百万円																						
固定資産	13,549百万円																						
のれん	936百万円																						
流動負債	△3,374百万円																						
固定負債	△10,129百万円																						
<u>小計</u>	<u>3,762百万円</u>																						
支配獲得時までの持分法評価額	△1,775百万円																						
段階取得に係る差益	△87百万円																						
<u>追加取得した株式取得価額</u>	<u>1,900百万円</u>																						
新規連結子会社の現金及び現金同等物	△612百万円																						
<u>差引：取得による支出</u>	<u>1,287百万円</u>																						
<p>※2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の売却により株式会社ナビバードが連結子会社でなくなったことに伴う連結除外時の資産及び負債の内訳並びに株式売却価額と売却による支出は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">235百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">64百万円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">△168百万円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">△78百万円</td></tr> <tr><td>少数株主持分</td><td style="text-align: right;">△13百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券売却損</td><td style="text-align: right;">△22百万円</td></tr> <tr><td><u>株式会社ナビバードの株式売却価額</u></td><td style="text-align: right;"><u>16百万円</u></td></tr> <tr><td>株式会社ナビバードの現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">△112百万円</td></tr> <tr><td><u>差引：売却による支出</u></td><td style="text-align: right;"><u>△96百万円</u></td></tr> </table>	流動資産	235百万円	固定資産	64百万円	流動負債	△168百万円	固定負債	△78百万円	少数株主持分	△13百万円	投資有価証券売却損	△22百万円	<u>株式会社ナビバードの株式売却価額</u>	<u>16百万円</u>	株式会社ナビバードの現金及び現金同等物	△112百万円	<u>差引：売却による支出</u>	<u>△96百万円</u>	2				
流動資産	235百万円																						
固定資産	64百万円																						
流動負債	△168百万円																						
固定負債	△78百万円																						
少数株主持分	△13百万円																						
投資有価証券売却損	△22百万円																						
<u>株式会社ナビバードの株式売却価額</u>	<u>16百万円</u>																						
株式会社ナビバードの現金及び現金同等物	△112百万円																						
<u>差引：売却による支出</u>	<u>△96百万円</u>																						
<p>※3 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">6,853百万円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td style="text-align: right;">△10百万円</td></tr> <tr><td><u>現金及び現金同等物</u></td><td style="text-align: right;"><u>6,843百万円</u></td></tr> </table>	現金及び預金勘定	6,853百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△10百万円	<u>現金及び現金同等物</u>	<u>6,843百万円</u>	<p>※3 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">5,100百万円</td></tr> <tr><td><u>現金及び現金同等物</u></td><td style="text-align: right;"><u>5,100百万円</u></td></tr> </table>	現金及び預金勘定	5,100百万円	<u>現金及び現金同等物</u>	<u>5,100百万円</u>												
現金及び預金勘定	6,853百万円																						
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△10百万円																						
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>6,843百万円</u>																						
現金及び預金勘定	5,100百万円																						
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>5,100百万円</u>																						
4	<p>4 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ3,169百万円であります。</p> <p>当連結会計年度に新たに計上した資産除去債務の額は、278百万円であります。</p>																						

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年12月21日 至 平成22年12月20日)

	通販事業 (百万円)	金融事業 (百万円)	現販事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
1 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	130,687	2,007	4,698	137,392	—	137,392
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	264	—	18	282	(282)	—
計	130,951	2,007	4,716	137,675	(282)	137,392
営業費用	126,303	1,369	4,923	132,597	1,598	134,196
営業利益又は 営業損失(△)	4,647	637	△207	5,077	(1,880)	3,196
営業外損益	737	△901	△18	△182	(167)	△350
経常利益又は 経常損失(△)	5,384	△264	△225	4,894	(2,048)	2,846
2 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	44,714	3,899	3,382	51,996	8,410	60,407
減価償却費	247	4	36	288	491	779
資本的支出	685	15	97	799	305	1,104

(注) 1 事業区分は当社グループの組織区分によっております。

2 事業区分の主な内容

- (1) 通販事業……インターネット・カタログ等を媒体とする通信販売事業
- (2) 金融事業……生命保険の募集に関する業務及び損害保険代理業、クレジットカード事業及び金銭貸付事業
- (3) 現販事業……店舗販売を中心とした対面販売による現物販売事業

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,598百万円であり、その主なものは連結財務諸表提出会社の本社管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は8,410百万円であり、その主なものは連結財務諸表提出会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び本社管理部門に係る資産等であります。

5 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用及びその償却額を含めております。

6 事業区分の変更

当社の連結子会社としておりました株式会社ニッセンプレミアムは、平成21年12月21日付にて、同じく連結子会社である株式会社ニッセンを存続会社とした合併により解散いたしました。この合併に伴い、カタログ企画業務、管理業務を中心とした共通業務が集約されたこと及び組織運営が一体化されたこと等から、当連結会計年度より株式会社ニッセンが株式会社ニッセンプレミアムから引き継いだ事業は、通販事業に含めております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を、当連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分すると次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成20年12月21日 至 平成21年12月20日)

	通販事業 (百万円)	金融事業 (百万円)	現販事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
1 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	133,322	1,965	6,182	141,469	—	141,469
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	426	—	7	433	(433)	—
計	133,748	1,965	6,190	141,903	(433)	141,469
営業費用	130,890	1,401	6,120	138,412	1,286	139,699
営業利益	2,857	563	69	3,490	(1,720)	1,770
営業外損益	585	897	△35	1,447	(521)	926
経常利益	3,443	1,460	34	4,938	(2,241)	2,696
2 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	42,163	4,881	3,846	50,891	7,283	58,174
減価償却費	214	6	26	246	539	785
資本的支出	1,258	26	50	1,335	2,510	3,845

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年12月21日 至 平成22年12月20日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成21年12月21日 至 平成22年12月20日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当連結会計年度(自 平成22年12月21日 至 平成23年12月20日)

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、持株会社として、グループ成長戦略の立案、グループポートフォリオの設計とM&A等による新規事業開発、グループ経営執行の監督に機能を特化し、通販事業を核としたグループ成長戦略及びグループ構造改革を確実に実現していくために、当社グループは「通販事業」、「金融事業」、「現販事業」の3つを報告セグメントとしております。

なお、報告セグメントの主要な内容は下記のとおりであります。

- (1) 通販事業……インターネット・カタログ等を媒体とする通信販売事業
- (2) 金融事業……生命保険の募集に関する業務及び損害保険代理業、クレジットカード事業及び金銭貸付事業
- (3) 現販事業……店舗販売を中心とした対面販売による現物販売事業

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年12月21日 至 平成22年12月20日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	通販事業	金融事業	現販事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	130,687	2,007	4,698	137,392	—	137,392
セグメント間の内部売上高 又は振替高	264	—	18	282	△282	—
計	130,951	2,007	4,716	137,675	△ 282	137,392
セグメント利益又は損失(△)	4,135	△351	△ 259	3,523	△ 677	2,846
セグメント資産	44,714	3,899	3,382	51,996	8,410	60,407
その他の項目						
減価償却費 (注) 3	640	87	44	772	7	779
のれんの償却額	1	—	—	1	—	1
受取利息	0	0	0	0	1	1
支払利息	48	—	47	96	75	172
持分法投資利益又は損失(△)	272	△980	—	△707	—	△707
持分法適用会社への投資額	1,774	2,936	—	4,711	—	4,711
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額 (注) 3	685	15	97	799	305	1,104

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△677百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△677百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額8,410百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産8,410百万円が含まれております。なお、報告セグメントに直接配分できない償却資産等については、各報告セグメントに配分しておりません。一方、それら資産の減価償却費については、合理的な基準に従い、対応する各報告セグメントに配分しております。
 - (3) 受取利息の調整額1百万円には、主に各報告セグメントに配分していない持株会社の運営に係る受取利息1百万円が含まれております。
 - (4) 支払利息の調整額75百万円には、主に各報告セグメントに配分していない持株会社の運営に係る支払利息75百万円が含まれております。
 - (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額305百万円には、主に各報告セグメントに配分していない全社資産305百万円が含まれております。
- 2 セグメント利益又は損失、セグメント資産の合計額は、それぞれ連結財務諸表の経常利益及び資産合計と調整を行っております。
- 3 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用及びその償却額が含まれております。

当連結会計年度(自 平成22年12月21日 至 平成23年12月20日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	通販事業	金融事業	現販事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	134,021	1,881	4,812	140,715	—	140,715
セグメント間の内部売上高 又は振替高	320	—	10	331	△331	—
計	134,342	1,881	4,823	141,046	△331	140,715
セグメント利益又は損失(△)	3,731	△61	△113	3,556	△673	2,882
セグメント資産	60,898	3,711	3,223	67,832	8,187	76,019
その他の項目						
減価償却費 (注) 3	977	5	42	1,025	485	1,511
のれんの償却額	50	—	—	50	—	50
受取利息	0	0	0	0	8	8
支払利息	114	—	44	158	23	182
持分法投資利益又は損失(△)	159	△139	—	19	—	19
持分法適用会社への投資額	—	2,796	—	2,796	—	2,796
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額 (注) 3	4,162	2	63	4,229	183	4,412

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△673百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△673百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額8,187百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産8,187百万円が含まれております。なお、報告セグメントに直接配分できない償却資産等については、各報告セグメントに配分しておりません。一方、それら資産の減価償却費については、合理的な基準に従い、対応する各報告セグメントに配分しております。
 - (3) 受取利息の調整額8百万円には、主に各報告セグメントに配分していない持株会社運営に係る受取利息8百万円が含まれております。
 - (4) 支払利息の調整額23百万円には、主に各報告セグメントに配分していない持株会社運営に係る支払利息23百万円が含まれております。
 - (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額183百万円には、主に各報告セグメントに配分していない全社資産183百万円が含まれております。
- 2 セグメント利益又は損失、セグメント資産の合計額は、それぞれ連結財務諸表の経常利益及び資産合計と調整を行っております。
- 3 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用及びその償却額が含まれておりません。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(関連情報)

当連結会計年度(自 平成22年12月21日 至 平成23年12月20日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

当連結会計年度(自 平成22年12月21日 至 平成23年12月20日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

当連結会計年度(自 平成22年12月21日 至 平成23年12月20日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	通販事業	金融事業	現販事業	計		
当期償却額	50	—	—	50	—	50
当期末残高	902	—	—	902	—	902

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

当連結会計年度(自 平成22年12月21日 至 平成23年12月20日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年12月21日 至 平成22年12月20日)		当連結会計年度 (自 平成22年12月21日 至 平成23年12月20日)	
1株当たり純資産額	471円71銭	1株当たり純資産額	508円75銭
1株当たり当期純利益	59円10銭	1株当たり当期純利益	46円81銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	前連結会計年度末 (平成22年12月20日)	当連結会計年度末 (平成23年12月20日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	23,954百万円	25,843百万円
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る当連結会計年度末の純資産額との差額	—	8百万円
差額の主な内訳		
新株予約権	—	8百万円
普通株式に係る純資産額	23,954百万円	25,834百万円
普通株式の発行済株式数	63,416,332株	63,416,332株
普通株式の自己株式数	12,633,317株	12,635,975株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	50,783,015株	50,780,357株

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 平成21年12月21日 至 平成22年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月21日 至 平成23年12月20日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益	3,001百万円	2,377百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益	3,001百万円	2,377百万円
普通株式の期中平均株式数	50,787,770株	50,782,097株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	提出会社の新株予約権1種類 (新株予約権の数 4,469個)	提出会社の新株予約権2種類 (新株予約権の数 10,529個)

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成21年12月21日 至 平成22年12月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年12月21日 至 平成23年12月20日)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年12月20日)	当事業年度 (平成23年12月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,072	3,267
有価証券	—	10
関係会社短期貸付金	300	930
関係会社未収入金	800	618
その他	228	146
貸倒引当金	△222	△257
流動資産合計	3,178	4,715
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,761	2,803
減価償却累計額	△1,834	△1,941
建物(純額)	927	862
構築物	58	58
減価償却累計額	△51	△53
構築物(純額)	7	5
車両運搬具	20	20
減価償却累計額	△17	△18
車両運搬具(純額)	3	2
工具、器具及び備品	2,645	1,528
減価償却累計額	△2,322	△1,362
工具、器具及び備品(純額)	323	166
土地	1,187	1,187
リース資産	2,271	2,342
減価償却累計額	△393	△655
リース資産(純額)	1,878	1,686
建設仮勘定	1	—
有形固定資産合計	4,329	3,911
無形固定資産	246	151
投資その他の資産		
投資有価証券	1,127	1,116
関係会社株式	21,147	22,961
関係会社長期貸付金	3,915	12,365
繰延税金資産	2,594	2,261
その他	580	449
貸倒引当金	△1,753	△1,699
投資その他の資産合計	27,610	37,455
固定資産合計	32,186	41,518
資産合計	35,364	46,233

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年12月20日)	当事業年度 (平成23年12月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	6	5
短期借入金	4,048	9,798
1年内返済予定の長期借入金	2,463	4,403
リース債務	261	266
未払金	651	424
未払費用	60	35
未払法人税等	—	12
設備関係未払金	11	—
その他	29	38
流動負債合計	7,533	14,984
固定負債		
長期借入金	3,320	7,766
リース債務	1,735	1,468
関係会社事業損失引当金	10	39
資産除去債務	—	164
その他	50	38
固定負債合計	5,116	9,478
負債合計	12,649	24,462
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,218	11,218
資本剰余金		
資本準備金	11,260	11,260
資本剰余金合計	11,260	11,260
利益剰余金		
利益準備金	256	256
その他利益剰余金		
別途積立金	15,747	15,493
繰越利益剰余金	△8,586	△9,187
利益剰余金合計	7,418	6,562
自己株式	△7,179	△7,180
株主資本合計	22,716	21,860
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1	△97
評価・換算差額等合計	△1	△97
新株予約権	—	8
純資産合計	22,715	21,771
負債純資産合計	35,364	46,233

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年12月21日 至 平成22年12月20日)	当事業年度 (自 平成22年12月21日 至 平成23年12月20日)
売上高		
関係会社受取配当金	76	64
業務受託手数料収入	4,312	3,912
その他の営業収入	523	536
売上高合計	4,912	4,513
売上原価		
業務受託手数料収入原価	3,074	2,797
その他営業収入原価	193	191
売上原価合計	3,267	2,988
売上総利益	1,645	1,524
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	6	4
貸倒引当金繰入額	—	12
給料	741	490
賞与	221	96
福利厚生費	112	51
租税公課	56	43
減価償却費	99	108
電算費	161	45
支払手数料	204	259
その他	129	146
販売費及び一般管理費合計	1,734	1,258
営業利益又は営業損失(△)	△89	265
営業外収益		
受取利息	95	143
受取配当金	12	16
受取手数料	25	32
雑収入	16	29
営業外収益合計	149	222
営業外費用		
支払利息	176	211
貸倒引当金繰入額	85	35
関係会社事業損失引当金繰入額	—	29
雑損失	8	1
営業外費用合計	271	278
経常利益又は経常損失(△)	△211	209

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年12月21日 至 平成22年12月20日)	当事業年度 (自 平成22年12月21日 至 平成23年12月20日)
特別利益		
固定資産売却益	1	—
投資有価証券売却益	56	26
関係会社株式売却益	107	1
貸倒引当金戻入額	0	—
事業税還付金	35	—
関係会社清算益	13	—
新株予約権戻入益	—	0
特別利益合計	214	27
特別損失		
固定資産売却損	2	—
固定資産除却損	2	54
投資有価証券売却損	0	—
投資有価証券評価損	59	61
関係会社株式評価損	54	—
関係会社清算損	11	—
災害復興支援費用	—	10
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	114
特別損失合計	130	239
税引前当期純損失 (△)	△127	△2
法人税、住民税及び事業税	4	3
法人税等調整額	△6	290
法人税等合計	△1	294
当期純損失 (△)	△125	△297

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年12月21日 至 平成22年12月20日)	当事業年度 (自 平成22年12月21日 至 平成23年12月20日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	11,218	11,218
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	11,218	11,218
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	11,260	11,260
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	11,260	11,260
資本剰余金合計		
前期末残高	11,260	11,260
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	11,260	11,260
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	256	256
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	256	256
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	15,925	15,747
当期変動額		
別途積立金の取崩	△177	△253
当期変動額合計	△177	△253
当期末残高	15,747	15,493
繰越利益剰余金		
前期末残高	△8,257	△8,586
当期変動額		
剰余金の配当	△380	△558
当期純損失(△)	△125	△297
別途積立金の取崩	177	253
自己株式の処分	—	△0
当期変動額合計	△328	△601
当期末残高	△8,586	△9,187

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年12月21日 至 平成22年12月20日)	当事業年度 (自 平成22年12月21日 至 平成23年12月20日)
利益剰余金合計		
前期末残高	7,924	7,418
当期変動額		
剰余金の配当	△380	△558
当期純損失(△)	△125	△297
別途積立金の取崩	—	—
自己株式の処分	—	△0
当期変動額合計	△506	△855
当期末残高	7,418	6,562
自己株式		
前期末残高	△7,177	△7,179
当期変動額		
自己株式の取得	△2	△1
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	△2	△1
当期末残高	△7,179	△7,180
株主資本合計		
前期末残高	23,225	22,716
当期変動額		
剰余金の配当	△380	△558
当期純損失(△)	△125	△297
自己株式の取得	△2	△1
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	△508	△856
当期末残高	22,716	21,860
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	12	△1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△14	△95
当期変動額合計	△14	△95
当期末残高	△1	△97
評価・換算差額等合計		
前期末残高	12	△1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△14	△95
当期変動額合計	△14	△95
当期末残高	△1	△97

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年12月21日 至 平成22年12月20日)	当事業年度 (自 平成22年12月21日 至 平成23年12月20日)
新株予約権		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	8
当期変動額合計	—	8
当期末残高	—	8
純資産合計		
前期末残高	23,237	22,715
当期変動額		
剰余金の配当	△380	△558
当期純損失（△）	△125	△297
自己株式の取得	△2	△1
自己株式の処分	—	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△14	△86
当期変動額合計	△522	△943
当期末残高	22,715	21,771

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

(1) 販売及び仕入の状況

① 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
通販事業	134,021	102.6
金融事業	1,881	93.7
現販事業	4,812	102.4
合計	140,715	102.4

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しておりますが、前年同期比につきましては、前年同期と比較し実質的にセグメント区分の変更がないため、前年同期における事業の種類別セグメント情報との比較数値を記載しております。

② 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(百万円)	前年同期比(%)
通販事業	65,740	100.1
現販事業	2,498	137.1
合計	68,239	101.1

(注) 1 金額は、仕入価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 金融事業は、仕入実績がないため該当事項はありません。

4 当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しておりますが、前年同期比につきましては、前年同期と比較し実質的にセグメント区分の変更がないため、前年同期における事業の種類別セグメント情報との比較数値を記載しております。

(2) 役員の異動

① 代表者の異動(平成23年12月21日付)

氏名	新役職名	旧役職名
片山 利雄	代表取締役会長	代表取締役社長
佐村 信哉	代表取締役社長	取締役副社長

(注) 上記の異動につきましては、平成23年11月2日に開示済みであります。

② その他の役員の異動

開示内容が定まった時点で、「第42回定時株主総会の付議議案に関するお知らせ」にて開示いたします。